

中国経済の回復期待が追い風に

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)
追加型投信／海外／株式

2022年7月14日

◎ アジア・オセアニア地域の株式市場では、中国における政策支援や景気回復期待が高まる中、株価バリュエーション面の割安感浮上に注目が集まると予想されます。

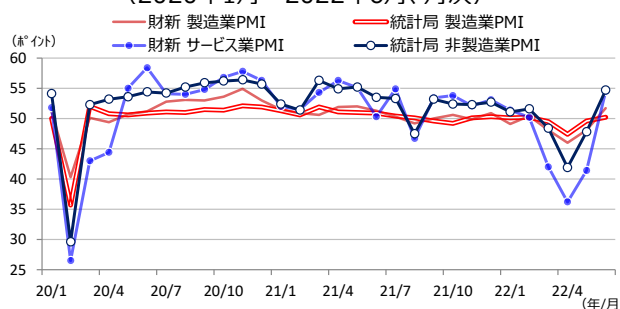
◎ アジア・オセアニア地域の株式市場は、短期的には米金融政策を巡る不透明感からもみ合う展開が予想されますが、中長期的には上昇基調を辿ると想定しています。

1. アジア・オセアニア地域の株式市場の注目ポイント

● 中国経済の回復期待が高まる

中国経済は、春先に大都市において都市封鎖(ロックダウン)が行われたものの、ロックダウンの解除とともに経済指標は回復しつつあります(図表1)。また、中国政府はインフラ投資資金の拡充のために、地方政府に対して1.5兆元(約30兆円)相当の特別債発行を認可すると見られています。これによって、中国国内のインフラ投資が加速し、中国景気の回復がより一層進むとの見方が強まっています。

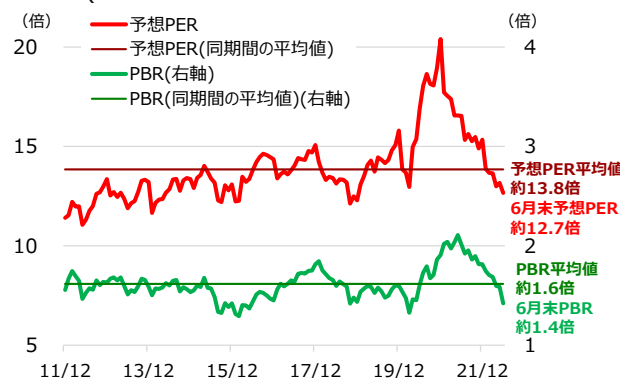
図表1. 中国の購買担当者指数(PMI)の推移
(2020年1月～2022年6月、月次)



● 株価バリュエーション面の割安感浮上

2021年以降の株価下落を受けて、MSCI AC アジア・パシフィック指数(除く日本)の株価バリュエーションに調整が見られました。6月末時点では予想PER(株価収益率)は約12.7倍、PBR(株価純資産倍率)は約1.4倍と、それぞれ過去10年平均を下回る水準にまで低下しており、割安感が浮上していると言えます(図表2)。

図表2. MSCI AC アジア・パシフィック指数(除く日本)の予想PER(株価収益率)とPBR(株価純資産倍率)
(2011年12月～2022年6月、月次)



※MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(図表1・2の出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

● 中国における政策支援や景気回復への期待

アジア・オセアニア地域の株式市場は、短期的には米国の金融政策を巡る不透明感から方向感なくもみ合う展開が予想されます。しかし、中長期的には中国における政策支援や景気の回復への期待を背景に上昇基調を辿ると想定しています(図表3)。

図表3. 当面想定される株式市場の変動要因

◎ 支援材料

- 中国金融当局による金融緩和余地が十分にある(預金準備率・ローンプライムレート)
- 中国における新エネルギー関連の消費刺激策への期待
- 中国政府がインフラ投資の加速によって景気を支えする姿勢を明確に。インフラ関連固定資産投資の伸びが今後も高水準で推移するとの期待
- 中国のPMIが底打ちし、他の先進国に先んじて経済活動が改善するとの期待

◎ 不透明要因

- 米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げペースを巡る先行き不透明感
- 行動制限などのコロナ対策が厳格化されることによって、中国景気が悪化するとの警戒感
- 中国のインフレ率が市場の想定以上に上昇するとの懸念

(出所) 各種資料を基に岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)
追加型投信／海外／株式

2. 運用経過

● 足元の投資環境

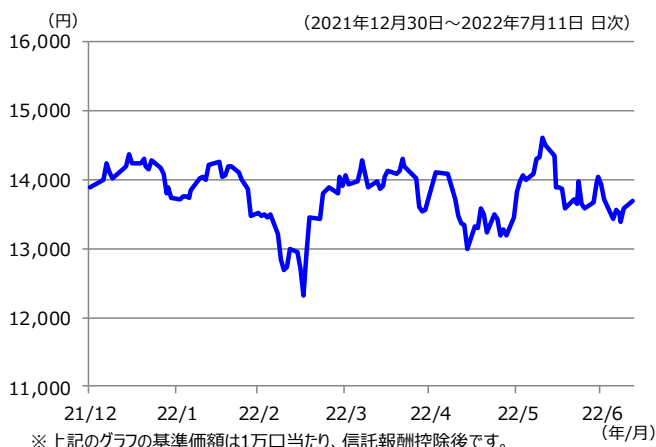
アジア・オセアニア地域の株式市場は、5月以降7月上旬にかけて、国・地域によって高安まちまちの展開となっています(図表4)。

中国・香港株式市場では、中国人民銀行(中央銀行)が5月に期間5年以上のローンプライムレート(LPR)を引き下げたことや、中国政府が景気の安定化対策を実施することの期待が高まったことに加え、中国のテクノロジー企業に対する規制が緩和されるとの見方が強まったことから反発する展開となりました。

一方、中国・香港以外の株式市場は軒並み軟調に推移しました。オーストラリアや台湾、韓国など域内の多くの国・地域において5月以降、相次いで利上げが行われたことから金融引き締めに対する警戒感が強まり、株価の抑制要因となりました。

当ファンドの7月11日現在の基準価額は、1万口当たり13,686円でした。2021年末から2022年7月11日までの基準価額の騰落率は、▲1.48%でした(図表5・6)。

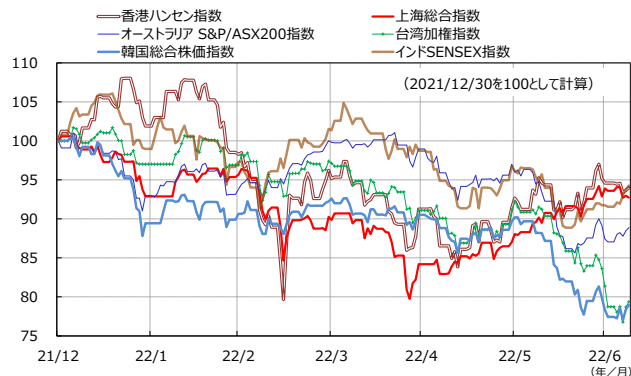
図表5. 当ファンド基準価額の推移



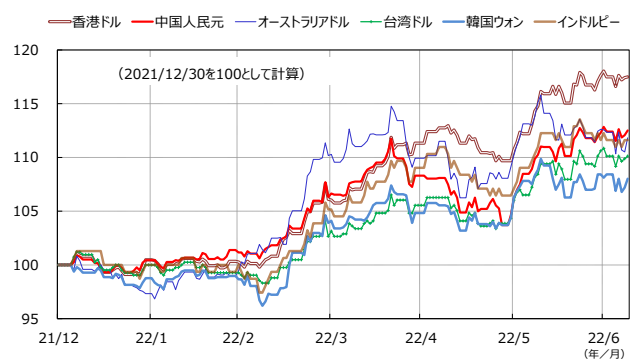
基準価額	13,686円
純資産総額	21億円

図表4. アジア・オセアニア主要株価指数とアジア・オセアニア主要通貨の対円レート推移
(2021年12月30日～2022年7月8日、日次)

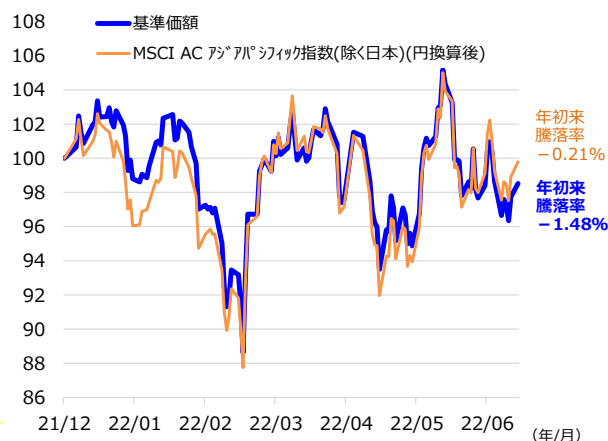
◎ 株価指数



◎ 外国通貨の対円レート



図表6. 基準価額と主要株価指数(円換算後)の比較
(2021年12月30日～2022年7月11日、2021年12月30日 = 100)



※MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(図表4～6の出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)
追加型投信／海外／株式

● 株式市場の上昇を受けて中国・香港株ウェイトが上昇

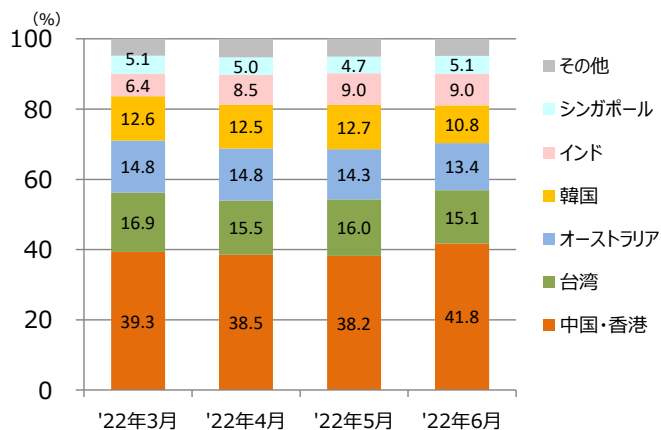
当ファンドが主要投資対象としている「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」のマザーファンドにおける国・地域別構成比、業種別構成比はそれぞれ、図表7の通りです。

マザーファンドでは、昨年末から4月末にかけて中国・香港株のウェイト引き下げ、インドやオーストラリアのウェイト引き上げ、エネルギー株や銀行株のウェイト引き上げを進めてまいりました。しかし、5月以降は大幅な入れ替え売買は行わず、株価バリュエーションに割安感や割高感が生じた銘柄のウェイト調整を個別に行うことと決めました。

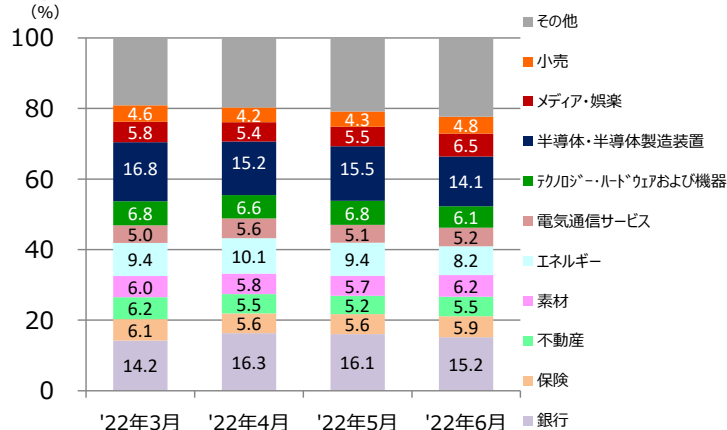
5月から6月にかけては、アジア・オセアニアの中で中国・香港株式市場が他の国・地域を上回るパフォーマンスとなったことから、中国・香港株のウェイトが6月末に41.8%へ上昇しました。

図表7. 「マザーファンド」における国・地域別構成比、業種別構成比、組入上位10銘柄の推移

◎ 国・地域別構成比



◎ 業種別構成比



◎ 組入上位10銘柄

2022年3月末					2022年4月末					2022年5月末					2022年6月末				
順位	銘柄名	国・地域名	業種	比率	順位	銘柄名	国・地域名	業種	比率	順位	銘柄名	国・地域名	業種	比率	順位	銘柄名	国・地域名	業種	比率
1	TSMC/台湾セコングクター	台湾	半導体・半導体製造装置	8.7%	1	TSMC/台湾セコングクター	台湾	半導体・半導体製造装置	8.1%	1	TSMC/台湾セコングクター	台湾	半導体・半導体製造装置	8.5%	1	TSMC/台湾セコングクター	台湾	半導体・半導体製造装置	7.9%
2	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.8%	2	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.7%	2	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.8%	2	テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	5.6%
3	テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	5.2%	3	テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	5.0%	3	テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	5.1%	3	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.1%
4	BHPグループ	オーストラリア	素材	3.8%	4	BHPグループ	オーストラリア	素材	3.6%	4	BHPグループ	オーストラリア	素材	3.5%	4	BHPグループ	オーストラリア	素材	3.4%
5	リアライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	3.1%	5	リアライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	3.6%	5	リアライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	3.3%	5	リアライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	3.3%
6	中国建設銀行	香港	銀行	2.6%	6	中国建設銀行	香港	銀行	2.7%	6	中国建設銀行	香港	銀行	2.8%	6	JDドットコム	香港	小売	2.7%
7	アリババグループ・ホールディング	香港	小売	2.3%	7	KBフィナンシャルグループ	韓国	銀行	2.3%	7	KBフィナンシャルグループ	韓国	銀行	2.4%	7	中国建設銀行	香港	銀行	2.6%
8	KBフィナンシャルグループ	韓国	銀行	2.3%	8	JDドットコム	香港	小売	2.3%	8	JDドットコム	香港	小売	2.3%	8	中国銀行(香港)	香港	銀行	2.4%
9	JDドットコム	香港	小売	2.3%	9	ナショナル・オーストラリア銀行	オーストラリア	銀行	2.3%	9	AIAグループ	香港	保険	2.2%	9	AIAグループ	香港	保険	2.3%
10	ユナイテッド・オーストラリア銀行	シンガポール	銀行	2.3%	10	ユナイテッド・オーストラリア銀行	シンガポール	銀行	2.3%	10	ナショナル・オーストラリア銀行	オーストラリア	銀行	2.2%	10	HKTトラスト・アンド・HKTリミテッド(投資証券)	香港	電気通信サービス	2.2%

※テクノロジー関連株やネット関連株を青、金融株を赤の網掛けでそれぞれ表示。なお、国・地域名は、当該銘柄の主要な金融商品取引所の所在国・地域を表記。業種はGICS(世界産業分類基準)ベースの産業グループ。

(出所) イーストスプリング・インベストメンツ株式会社のデータより岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄への言及は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)
追加型投信／海外／株式

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、アジア（日本を除く）・オセアニア地域の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」があります。その他の変動要因としては「金利変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.155%（税抜1.05%）
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×年率1.76%（税抜1.60%）程度
実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
 - その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用を信託財産でご負担いただけます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社（1）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付日論見書)、投資信託説明書(請求日論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
アイザワ証券株式会社	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
おきぎん証券株式会社	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
中原証券株式会社	関東財務局長(金商)第126号	○			
西日本シティTT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
丸國証券株式会社	関東財務局長(金商)第166号	○			
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

**アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)
追加型投信／海外／株式**
2022年7月14日現在
販売会社（2）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
大阪信用金庫	近畿財務局長(登金)第45号				
帯広信用金庫	北海道財務局長(登金)第15号				
株式会社神奈川銀行	関東財務局長(登金)第55号	○			
北おおさか信用金庫	近畿財務局長(登金)第58号				
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○			
城北信用金庫	関東財務局長(登金)第147号	○			
株式会社仙台銀行	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社第四北越銀行	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
高松信用金庫	四国財務局長(登金)第20号				
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中京銀行	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社徳島大正銀行	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社栃木銀行	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長(登金)第7号	○			
長野信用金庫	関東財務局長(登金)第256号	○			
西中国信用金庫	中国財務局長(登金)第29号				
株式会社東日本銀行	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社百十四銀行	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
福岡ひびき信用金庫	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	○			
株式会社豊和銀行	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者:北洋証券株式会社)	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
三島信用金庫	東海財務局長(登金)第68号				
株式会社みちのく銀行	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

(注)販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)